

## 米は干渉をやめよ

ウィム・デ・セウケレール（健康と社会正義活動家。ベルギーの健康運動 NGO の Viva Salud のディレクター）著、脇浜義明訳、田中一弘補訳 \*脚注はすべて訳注  
原典：No Cold War, 2023

### 訳者解題

米国が仕掛けた新冷戦の中で台湾をめぐる米・中緊張が盛んに取り上げられているが、台湾の歴史や台湾の民衆や進歩派左派の意見が取り上げられることは少ない。以下に、BRICS のヨハネスブルク・サミットの事前資料として出された *NO COLD WAR* が、ウィム・デ・セウケレールが台湾労働党の党首の呉榮元をインタビューしたものを発表したものが、それを翻訳する。

1949 年、中国共産党が中国本土に人民共和国を樹立すると、中華民国の指導者蒋介石はその地位を追われ、軍人や政治家、その家族とともに台湾に逃れた。合計でおよそ 100 万人が台湾海峡を渡ることになる。蒋介石の政府と国民党は、1949 年から 1987 年までの 38 年間、戒厳令を敷き、島の住民 650 万人を抑圧する独裁体制を確立し、アメリカと緊密な同盟関係を築いた。

最近、米中間の緊張が高まるにつれ、台湾は世界中の見出しの中心となっている。このような報道では、台湾の歴史はもちろん、現地の進歩的勢力や左翼勢力の視点についてはほとんど触れられていない。このインタビューでは、台湾労働党の呉榮元委員長がそのギャップを埋めようとしている。

### 中国の退位した指導者

**ウィム・デ・セウケレール:** 西洋世界では台湾の政治と歴史はまったく知られていません。20 世紀後半の数十年間台湾が本土から逃げてきた中国国民党の独裁下にあったことを知っている知識人が少しいる程度です<sup>1</sup>。1990 年代に大統領制民主主義国になってから、中国国民党と民主進歩党の二大政党システムになっていることを西洋の知識人や政治家が知っている程度で、あなたの党、台湾労働党が存在していることを知っている人はほとんどいません。あなたの党の歴史を話してください。

**呉榮元:** 台湾労働党は 1989 年 3 月に 3 つの人民グループが結成したものです。第一に、戒厳令下に牢獄の中で闘い続けた歴戦の政治囚のグループ。第二に、1970 年代の有名な

---

<sup>1</sup> 蒋介石率いる国民党の政治家と兵士など 100 万人が台湾へ渡り、戒厳令を布告して、1949 年から 1987 年の 38 間、650 万人の島民を独裁支配した。台湾の人々は日本の植民地支配よりも中国国民党の独裁支配の方を悪く言う傾向があるが、それほど苛酷な支配だったのだろう。

雑誌『夏潮』や同じように有名な1980年代の雑誌『人間』で結びついた知識人グループで、陳映真や蘇慶黎や汪立峽などの人物がいました。第三に、その当時の労働運動や社会運動の指導者のグループで、羅美文（現在新竹県の県議員）や顔坤泉などの人物がいました。

台湾労働結成の時期は台湾の左翼史で第3期目にあたります。第1期は1920年代初めから1931年にかけてで、日本帝国主義の植民地支配へのレジスタンスで特徴づけられます。第2期は1945年から1950年代までで、昔の活動家たち（Old Classmates）が台湾の新民主革命に参加したことで特徴づけられます。第3期は1988年以降で、台湾の労働運動と中国再統一運動とが再結合したことで特徴づけられます。だから、台湾労働党は1920年代以降の台湾人民の左翼運動の歴史と、愛国的反帝国主義・統一運動の歴史を引き継いだ政党を言ってよいでしょう。この歴史が40年間にわたって途切れたのはいわゆる「白色テロ」のときです<sup>2</sup>。

**ウィム・デ・セウケレル：**毎年秋に台湾労働党と多くの統一促進グループが台北で「白色テロ」犠牲者を追悼する行事を行っていますね。「白色テロ」についてもっと話してください。

**呉榮元：**あの悲劇を話すとき心が重くなります。1950年代の犠牲者はほとんど台湾の愛国的で進歩的な人々で、数千人が殺害され、少なくとも14万人が厳しい条件の牢獄へ入れられました。

戒厳令中は釈放された元政治犯は相互援助組織で連携しました。1987年10月に戒厳令が解除された直後に、台湾政治犯共済組合が設立され、長期にわたって政治犯として投獄されていた林書揚が議長に選ばれました。政治犯たちは「昔のクラスメート」と呼び合い、台湾人民の反帝国主義愛国運動の伝統を継続させようと懸命に活動しました。

「昔のクラスメート」は日本帝国主義の植民地支配と中国共産党と国民党の間の内戦の目撃者です。戒厳令解除後、彼らは多くの中国統一を目指す組織の基礎を作りました。台湾労働党はその一つです。

**ウィム・デ・セウケレル：**あなたも弾圧を経験しましたか。

**呉榮元：**私が学生だった1970年代初めの頃は、学生たちは強い中国民族意識を持っていました。批判的精神が強い台湾学生は国民党の民族主義が意味のない形式だけで、空虚なものと感じて、それに疑念を抱きました。国民党の中華思想よりも、私たち学生は「社会主義と共産主義が人々の生活の解決となる」という孫文の言葉に惹かれました。そして、当時米国、ヨーロッパ、日本で盛んだった学生運動、ベトナム反戦運動、アフリカ系アメリカ人の公民権運動に感激し刺激を受けました。

当時台湾は二つの国際的事件の影響を受けました。一つは、国連において中国を代表する

---

<sup>2</sup> 国民党政府による反体制派の弾圧で、1949年～1992年まで続き、処刑者4000人、投獄者140万人と言われる。1949年の民衆蜂起の2・28事件で国民党は28,000人以上の人を殺害したが、これは「白色テロ」に含まれていない。当時蒋介石が「1人の共産主義者を逃がすくらいなら1000人の無実の人間を殺す」と言った。

のは台湾の中華民国ではなくて中国本土の中華人民共和国と認める1971年の国連総会の2758号決議です。もう一つは、米国が戦勝国として占領下に置いていた釣魚島（日本語では尖閣諸島、台湾語ではテイアオユ台諸島）を日本に返還したことに抗議して中国主権を主張する釣魚島防衛運動です。私個人の政治思想は資本主義批判と反帝国主義の主張に留まらず、祖国への強い帰属意識という特徴を持っていました。

私は大学内で国立成功大学共産党を作ったために逮捕され、台湾当局から死刑を宣告されました。後に死刑は終身刑に変わり、次いで有期懲役になりました。青年政治犯の場合の有期刑はだいたい15年です。

当時、政治犯は火燒島とも呼ばれていた緑島の刑務所へ送られました。私はそこで多くの著名な政治犯に会いました。彼らは20年に渡る長期の服役にもかかわらず意志喪失していなかった。人生に対して理性的な態度を見せ、元気いっぱいでした。緑島刑務所で出会った先輩たちから多くを学んで、私は愛国と社会主義を体系的に理解するようになりました。「昔のクラスメート」から学んだことが、私を政治的・思想的に刺激して、出所後の愛国的統一運動のバックボーンとなりました。

**ウィム・デ・セウケレル：**どのような人々と会ったのですか。

**呉榮元：**私に大きな影響を与えた人々は林書揚、陳明忠、陳映真などの今は亡き同志たちです。彼らは台湾労働党の創設と発展に貢献した偉人です。林書揚は2012年に亡くなるまで労働党の名誉党首でした。彼はよく「刑務所は革命家にとって学校だ。我々は原則を守り、闘争心を維持するのだ」と言っていました。彼は傑出した指導者で、台湾における愛国的統一運動の理論家でした。彼は釈放後数々の台湾・中国関係、台湾の歴史、マルクス主義、国際状況について書いたり翻訳したりしました。

彼は34年と7カ月の長期にわたって刑務所生活をしました。彼は理論と実践の結合の重要性を力説し、高齢にもかかわらず私たちが行う運動に出来るだけ参加するように努めていました。彼は台湾問題を歴史的視点から論じて、台湾の完全統一の実現は全中国民族の解放運動の完成に繋がると言いました。つまり、19世紀から続いている反帝国主義、反封建主義、反植民地主義の中国解放運動は今も続いていると言ったのです。

陳明忠も台湾労働党創設者の一人です。戒厳令の中でも彼は進歩的な書物を注文し、読むに値する論文をコピーして「昔のクラスメート」に渡していました。特に社会主義革命、中国建設、人類の社会主義未来に関心を持っていて、『中国の社会主義への道』という本を書いて出版しました。彼の自叙伝『後悔なし』は台湾の歴史を学ぶ若者たちの参考書になりました。

陳映真も釈放後台湾労働党を支持し発展させた貢献者です。投獄される前までにすでに多くの小説を書いていました。1985年には、台湾の社会主義運動に大きな影響を与えた『人間』という報道写真雑誌を創刊しました。台湾の左翼と統一運動にとって重要な作家です。

彼はまた行動の人でもありました。労働者のメーデー、米のイラク侵攻に抗議するデモ、

ティアオウ台諸島占領に抗議するデモなどには彼の姿がありました。集会の演説を頼まれると、参加者を奮い立たせるような力強い演説をし、演説をしないときは参加者といっしょに横断幕を掲げて歩きました。人の上から号令をかけるのではなく、一般の人々と同じ立場で活動しました。そしてそれを彼は楽しんでいました。

**ウィム・デ・セウケレル：**あなたは台湾の現代史の概観を話してくれました。労働党のことをもう少し話してくれませんか。1989年の党建設以降どのような展開がありましたか。

**呉榮元：**台湾労働党は結党以来一貫して台湾の労働者の利益を代表する活動を行ってきました。台湾の労働運動の政党として、帝国主義の支配と介入に反対する政党として、統一運動を推進する政党として、活動してきました。

台湾の労働運動に与えた影響の一例としてあげることができるのは、2000年の台湾労働組合総連合会（TCTU:全国産業総工会）の設立です。これは独裁政治が終わってから初めての労働組合です。創立総会で、労働運動指導者やそれに貢献した知識人に労働運動貢献賞が授与されました。5人の授与者のうち3人が台湾労働党員でした。

現在、労働党は各種労働組合と組んで5月1日のメーデーで毎年大きな催しをやることを企画しています。新竹市、台中市、高雄市など北部、中部、南部に事務所を作り、地域の労働運動を支援し連携する活動を行っています。

様々な社会運動や政治運動と連帯し、それらの結合を図ると同時に、この10年間は地方選挙に関わってきました。地方議会で労働者の考えを反映させるためです。また、その活動を通じて労働党の力を成長させ、より効果的に労働者人民に貢献できる条件を作り出したからです。今のところ新竹市議会で2議席獲得できた程度で、それも圧倒的に不利な状況の中で奮闘した結果です。

今の歴史段階における台湾の社会的・経済的状況に関して、統一と独立の間の矛盾が台湾社会の主要矛盾と、労働党は分析しています<sup>3</sup>。もちろん、労働者階級とブルジョア階級との間の矛盾がその根底にある基本的矛盾です。台湾労働党は一貫して「一つの中国」路線です。

1990年代、ソ連崩壊後の国際社会主義運動の衰退と、その影響で台湾の政治的・社会的状況が進歩的運動にとって悪化したため、台湾労働党も困難な状態になりました。しかし、党の台湾社会の矛盾に関する分析の正しさはますます明らかになっています。台湾の二大政党のどちらが政権を取っても、この主要矛盾が続いています。この矛盾は政治舞台だけでなく、一般民衆の日常生活の中でも目立つようになっています。

**ウィム・デ・セウケレル：**ウクライナ戦争はロシアと西側お間の矛盾と対立を先鋭化させ

---

<sup>3</sup> もともと台湾の独立運動は、独裁国民党政権が自らを中国を代表する中華民国と名乗っていた — 米国の支援で、台湾の国民党政府「中華民国」を中国の代表として国連参加した — ことを受け、国民党支配からの脱却を意味していたが、現在では中国本土からの分離・独立を意味するようになっている。

ました。同時に西側と中国の間の矛盾と対立も目立つようになっていきます。西側コメンテーターはウクライナの次は台湾だと繰り返し言っています。そういう思考の流れをどう思いますか。台湾も軍事侵攻の脅威を受けていると思いますか。

**呉榮元：**ウクライナ戦争は米主導の NATO の軍事的東進の結果生じたものと、私たちは考えています。しかし、戦争を問題解決の道具に使うことには反対です。私たちは双方に武器を捨てて交渉するように呼び掛けています。

ウクライナ戦争は代理戦争で、ウクライナが米政府の使い捨て砲台にすぎないのは明白です。米国はこの戦争で、グローバルな武器市場の拡大と自国産品の輸出など経済的利益を得、ロシアを消耗させるという軍事的利益を得ています。だから、米国に戦争を終わらせる気がない限り、戦争が終わることはないでしょう。強く非難されるべきは米帝国です。

台湾はウクライナにはなりません。何故なら台湾は中国の一部であるからです。台湾島と本土は一つの国です。これは内政問題です。しかし、ロシアとウクライナの戦争は私たちに多くの洞察を与えてくれました。台湾も台湾海峡戦争を勃発させるために代理に利用される恐れがあることを心配しています。例えば、米国は意図的に台湾に中国のレッドラインを超えさせ、中国本土に反撃させるように挑発するかもしれません。米政府はずっと中国の成長と台頭を抑えようとしてきました。そのような挑発戦術を使う可能性は十分にあります。

今ほど台湾海峡の平和が必要なきはありません。だから、米国が東アジアの保守政権と組んで中国を包囲して対立をエスカレートさせようとしているのを阻止しなければなりません。

**ウィム・デ・セウケレル：**この夏に何人かの著名な米政治家が台湾訪問しました。特に米下院議長のナンシー・ペロシの台湾訪問は中国本土を刺激し、緊張を高めました。ところが、蔡英文総統政府はこれらの訪問を歓迎し、中国との緊張を高める米の闘いの挑発を受け入れているように見えました。あなたはこれをどのように説明しますか。

**呉榮元：**「台湾独立」分離勢力、つまり与党の民主進歩党（民進党）の出現にはそれなりの歴史的ルーツがあります。民進党は台湾の地方ブルジョアジーを代表する政党で、国民党政府の戒厳令が解除された頃に一つの政治勢力として現れました。ブルジョアジーの経済力が高まると、彼らは金を持つが政治的力がない状態に満足しなくなりました。

民進党の反共政治と西側政治制度への憧れから次第に「一つの中国、一つの台湾」という分離主義的政治路線が形成されていきました。国民党と民進党の間で何回か政権交替が続いた中で「台湾独立」勢力が成長し、だんだんと大きくなり、分離・独立の道を進み、中台関係をますます危険な状態へと追い込みました。

民進党「台湾独立」勢力はこれまで二度政権の座につきましたが、まだ中国本土がひいた政治的レッドラインを突破することは、敢えてしませんでした。レッドラインを越えたら大きな代償を払うことになることを知っていたからです。しかし、民進党政治家は台湾島の安全保障システムを懸命に高めてきました。内部的にはいわゆる台湾民族主義イデオロギーを掻き立て、外部的には米国（及び日本）に依存して中国本土に抵抗しています。

2020年1月の選挙で蔡英文率いる民進党が勝利して、民進党は二度目の政権運営となりました。しかし、その前の2019年地方選挙では与党民進党は大敗北し、2019年の世論調査では蔡英文の支持率は15%にまで低下しました。だから、2000年選挙前までは蔡英文の再選はあり得ないというのが大方の予想でした。

この情勢を変えようと蔡英文政府は必死の反撃を行い、反共的政治雰囲気を作り出し始めました。スパイ事件などをでっち上げ大宣伝しました。中国本土からの学生、退役軍人、香港のビジネスマン、統一支持派の政治家などがスパイ活動をしていると非難し、スパイ容疑で告発されました。2019年後半には、民進党はいわゆる中国共産党の工作員を取り締まる法律を作って、国家安全保障体制を強化しました。具体的には、台湾の人や団体が中国共産党の工作員となることや、台湾の安全を脅かすと見做される政治的プロパガンダを行うのを犯罪として禁じる法律です。冷戦を思わせる処置で、政府は気に入らない人を犯罪者として排除するのです。

他にも新たな安全保障関連法を作りました。「台湾地域と大陸地域の人々の関係を律する法律」(兩岸法)に新しい条項を加え、事実上台湾政府と本土政府との政治的協定の締結ができないようになりました。その条項は本土との政治協定は議会の4分の3の出席と出席議員の4分の3の承認が必要と規定したからです。これは憲法修正に必要な条件よりも厳しい条件です。

2018～19年、トランプ政権は、中国が米国の知的財産や企業秘密を盗んでいると言う口実で、中国に対する貿易戦争をエスカレートさせました。これに何人かの民進党政治家が大喜びして、反共冷戦の復活だとそれを歓迎する発言をしました。他にも何人かの台湾独立派や民進党の指導者たちが、台湾も昔ながらの反共体制に復帰すべきだという意見広告を新聞に載せました。

要するに、2018年地方選挙の大敗の巻き返しとして、台湾と外国の反共・反中国雰囲気を最大に活用して、勢力回復を図ったのです。そして、1年も経たない間に、民進党支持率は60%レベルにまで上昇、2020年の選挙は57.1%の得票率で勝利しました。このことから、現時点では台湾にはかなり強い反共・反中国空気があると判断せざるを得ません。

台湾は次第に昔の独裁主義体制に戻りつつあります。1年半前、民進党に批判的な報道局が根拠のない理由をでっち上げられて営業ライセンスを取り上げられました。他方で民進党は世論を一定の方向へ操作するために、公金を使ってオンライン部隊を維持していることは、周知の事実です。政府批判をネットに投稿したり、政府批判を見てそれをシェアしたりすると、偽りのニュースを広めたとして告訴されることが増えてきました。これは、戒厳令時代の法律で、現在社会秩序維持法と改名された法律に基づいて行われています。

だから、民進党政権は、極右、反共、反中国、親米政権です。2019年から2020年にかけて民進党が行った反共・反中国宣伝キャンペーンは、台湾の人々の間に恐怖を植え付けるのに成功しました。だから、この数年間政府が米国から高額兵器をどんどん買い入れて、

公的負債が膨れ上がっていることに反対する意見もほとんどないのです。米国の要請によって台湾の防衛費は GDP の 2.3% にまで上昇し、社会福祉や教育を圧迫しています。台湾の人々の生活にマイナス影響を与えているにもかかわらず、米政府は防衛費を増やせという圧力を弱めず、防衛費を GDP の 3% にせよと要求しています。また、米国の要請によって、兵役制度を 1 年年間の徴兵制度に変えようとしています<sup>4</sup>。

**ウィム・デ・セウケレル:** 本当に懸念すべき展開ですね。こういう情勢、特に台湾が米国に近づくことに関して、民衆はどう見ているのですか。

**呉榮元:** ウクライナ戦争のおかげで、米国の素顔を見たと思う人々が増えています。とりわけ、米国がウクライナ支援のために米軍を送らず、兵器だけを供給して、ウクライナの人々の命を犠牲にしてロシアをやっつけようとしていることを、台湾の人々は理解するようになりました。

以前は、ほとんどの台湾人は台中戦争が起きた場合米軍が台湾を守るために軍隊を派遣してくれると思っていました。しかし、最近の世論調査によると、台中武力紛争が起きたとき米国が軍隊を派遣すると「強く思う」または「たぶんそうしてくれる」と答えた人の数は両方合わせても 36.3% しかありませんでした。このように台湾人が米国への信頼が低下していることが、台湾と本土の間の和解へ向かえという社会的雰囲気へと繋がることを、私たちは期待しています。

だからといって、私たちは楽観していません。台湾はウクライナと異なって中国本土を封鎖する上で戦略的に重要な位置にいるので、台中戦争が起きれば米国は必ず軍を送ってくると固く信じ込んでいる独立派の人々が多くいるからです。それに、民進党と独立派勢力はロシアーウクライナ戦争を米国からの兵器購入をもっと増加させ、軍事力を強化する絶好の機会と見ています。

**ウィム・デ・セウケレル:** あなたはトランプ前大統領のもとの米国の台湾への影響を不安定化要素としましたが、バイデン政権になってもそれはいっそうエスカレートしていません。例えば最近台湾強化レジリエンス法（前は台湾政策法と言われてました）を作ったことに見られるように。背後に何があると思いますか。何故米国は台湾をめぐる中国との緊張を高めたがっているのですか。

**呉榮元:** 台湾法の目的は台湾の名において米国の戦略的利益を促進することです。中国を挑発して中国の平和的統一政策を破らせることです。政治的には台湾との関係を高めて、国際的コンセンサスとなっている「一つの中国」という原則を壊して、「一つの中国、一つの台湾」を作り出したいのです。

軍事的には、台湾政権に非 NATO 重要同盟国の地位を与えて、いわゆる「台湾安全保障支援イニシアチブ」を設立して、向こう 4 年間で 45 億ドルの対外軍事資金を提供します。台湾はこの資金で米国から兵器を購入し、台湾島を巨大な武器庫にし、中国との最前線戦場

---

<sup>4</sup> 現在では 18 才以上の男子に 4 カ月の兵役を義務づけている。これを中国の軍事的圧力に対抗するとして 1 年間に延長する予定。

にするのです。もちろん、すべては、米国の軍需産業の利益のためです。

経済的には、台湾積体回路製造（TSMC）のような重要企業に米国内に工場を建設させ、自然な対中協力関係を潰す目論見です。しかもなお悪いことに、米国政府は、台湾が中国に取られた場合、中国に何も残さないために台湾の半導体産業などを破壊する意向—いわゆる「台中破壊」—だと、多くの米メディアが報道しています<sup>5</sup>。

世論やプロパガンダに関しては、米国は台湾海峡を挟む両者を一つの国として統一する運動を悪者に仕立てて、それを侵略だと呼んで世界を誤った方向へ導いています。米国は、台湾海峡兩岸の「統一も分離もない平和」という現状が国益にかなうとこれまで考えてきました。しかし、現在では、米国は分離独立派をけしかけるいわゆる「台湾カード」を盛んに利用して、統一でも分離独立でもない状態で平和を保ってきた現状を変えようとし、地域の緊張を高めています。

米国の挑発に直面した中国本土は、当然のことですが、ペロシの台湾訪問に対して台湾周辺で軍事演習したことで例示されるように、領土主権の防衛を強化しました。中国は台湾問題の解決と統一の実現が自国の核心的利益だと考えているからです。

台湾海峡の平和を維持し、戦争という災いを避けるためには、米国の介入を止めること、一つの中国という原則にもとづく台中交流を奨励すること、双方の平等という基礎に基づく内部的話し合いを通じて国家再統一を図ること、そういうことが必要です。だから、私たちの台湾労働党のスローガンは、「平和的發展のために台湾海峡兩岸に一つの中国を」なのです。

**ウィム・デ・セウケレール**：緊張解決するためには、台湾労働党は具体的にどんなことを提起しているのですか。

**呉榮元**：台湾海峡を挟む今の重大で厳しい状況に対して、労働党は台中の交渉と、交渉による平和的再統一を提起しています。台中再統一が実現できれば、台湾はもう米国と日本の覇権的支配下の新植民地から脱却できます。台湾人民は中国民族コミュニティに戻りますが、台湾政治の主権者です。米国の外からの干渉がなく、兵器購入で財政逼迫になることもなくなるので、財政資源は人民の福祉向上に使われるでしょう。

最後になりますが、私たちは、台湾と中国本土の人民と世界の平和を愛する進歩的人民に、米国の中国の内政問題や台湾問題への覇権主義的介入に団結して反対するように、呼びかけます。

---

<sup>5</sup> 実際、バイデンが「台湾破壊計画」を口にしたと、DCのコメンテーターがツイートして、それが台湾のユーチューブ・ニュース・チャンネルのCTI Newsが流して、騒然となった。